

物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める意見書

我が国は高齢化率が高く、高齢者の世帯の48.4%が年金だけで生活しており、更に年金だけでは生活できず、生活保護世帯の55.7%が高齢者世帯であり、老後の生活が大きな社会問題となっています。老齢基礎年金だけで生活している高齢者は、納付期間25年以上でも月平均5.2万円です。

さらに将来年金がもらえるかという不安もあり、若い人を中心に国民年金掛金を納付できない人が51.1%にも上る実態です。

これに追い打ちをかけているのが、相次ぐ年金削減と異常な物価高騰です。2024年度の公的年金の改定は6月支給分から2.7%の増額になりましたが、前年の物価変動率が3.2%増のため、実質的には0.5%の減額となりました。

昨今の物価高騰は円安や原油価格の高騰が相まって更に増加する傾向にあり、マスコミの報道でも2024年度の家計負担は2023年度に比べて10.6万円も増加すると指摘しています。

今年度の公的年金2.7%アップでは異常な物価上昇には追い付かず、このまま年金削減が続くならば、高齢者の生活はますます悪化する一方です。そのことによって高齢者の生活保護世帯への移行が増え、地方自治体の財政も圧迫されていきます。国民の年金不安をなくし、少しでも老後の安心をつくるために、また地方自治体の財政健全化のために、地域の消費拡大のためにも、早急に物価上昇に見合う公的年金の改定が求められます。

以上の趣旨を踏まえ、下記事項について早急に実現されるよう求めます。

記

1. 若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価の上昇に見合う公的年金の支給額の増額の改善を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月19日
沖 縄 市 議 会

宛 先

内閣総理大臣 厚生労働大臣